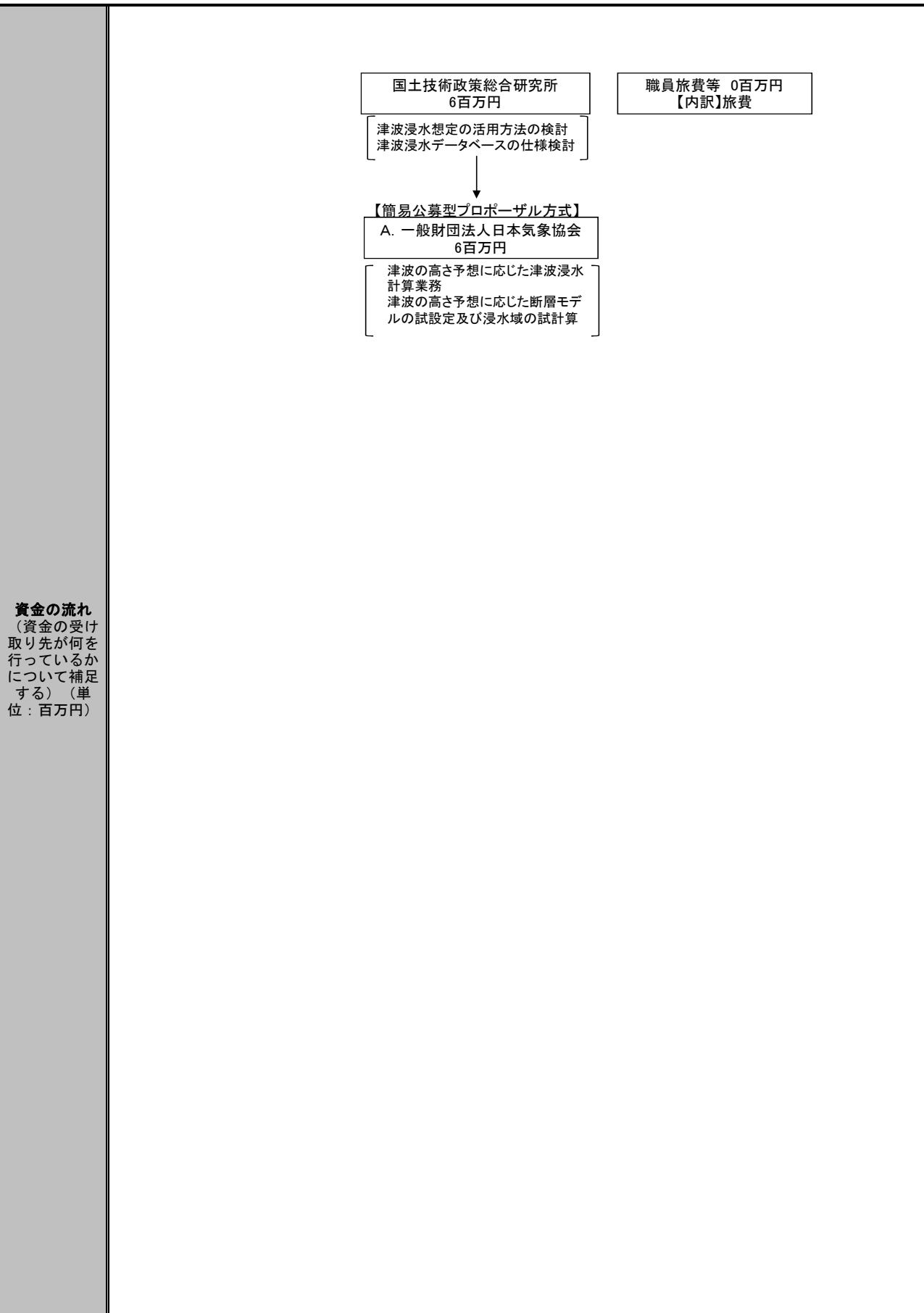


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪義雄	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震直後から津波の危険性がなくなるまでの間、適切なタイミングで浸水の範囲・深さを想定することで、河川、道路等の施設管理者による災害対応を支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	最新の防潮堤等の耐震化進捗状況を反映し、津波警報で予測される津波波高に対応する津波浸水の範囲・深さを迅速に想定できる「津波浸水データベース」とともに、水門閉鎖状況等の実態を反映して浸水想定範囲を的確なタイミングで精度良く更新できる「津波浸水計算システム」、津波浸水継続時間の見通しを想定できる「津波浸水減衰想定モデル」を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	-	-	7	16	16	
	補正予算	-	-	-	-		
	繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	7	16	16	
	執行額	-	-	6			
執行率(%)	-	-	92.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績					
	達成度 %						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人數等で事業の進捗を表すことができない。						—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0				
	試験研究費	16	16				
	計	16	16				

事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明			
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	【評価結果】 本研究は、津波警報への施設管理者等による災害対応を改善するため重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出去先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。			
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に実施状況及び成果を把握した。			
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求め、支出先・使途を確認するものとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。			
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・当初の見込み通り、津波警報で予測される津波高に対応する断層モデルの設定方法の検討を23年度に終えており、事業終了年度に向けて着実に進んでいる。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名				
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受ける。 支出去先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末の所内評価の結果や業務発注にあたっての所内審査の指摘を踏まえ、適切に研究の実施・進捗管理を行っている。</p>					
予算監視・効率化チームの所見						
一部改善	事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
現状通り	昨年度までに東北地方太平洋沖地震における津波情報の活用状況及び効果の把握が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に事業を進めている。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業による最終成果としては津波浸水システムが作成される予定であり、広く成果が活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1043			



A.一般財団法人日本気象協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(断層モデルの設定、津波浸水計算)	3			
その他	一般管理費	2			
その他	直接経費及び間接原価、消費税	1			
計		6.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	津波の高さ予想に応じた津波浸水計算業務	6	随意契約 (企画競争)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					